

## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社アートフォースジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 5072 URL <https://www.artforcejapan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 喜廣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 野崎 昭彦 TEL 0557(45)1109  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績 (2026年1月1日 ~ 2026年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,507	19.0	△44	—	△66	—	4	△95.5
2025年12月期第1四半期	1,267	21.8	26	—	18	—	97	—

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 231百万円 (198.5%) 2025年12月期第1四半期 77百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	17.49	—
2025年12月期第1四半期	389.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	5,865	1,300	20.8
2025年12月期	4,028	988	24.5

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 1,219百万円 2025年12月期 988百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日 ~ 2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,098	24.2	45	17.2	24	△0.7	28	△71.3	115.45
通期	6,592	23.5	180	66.4	139	67.9	105	△6.5	421.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 (社名) 株式会社藤野興業、除外 1社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期 1 Q	251,000株	2025年12月期	251,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	ー株	2025年12月期	ー株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期 1 Q	251,000株	2025年12月期 1 Q	251,000株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご説明にあたっての注意事項については、当決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(企業結合等に関する注記) .....	10
(重要な後発事象に関する注記) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化及びインバウンド需要の拡大を背景に、持続的な賃上げや人手不足から雇用・所得環境の改善する下で、緩やかな回復基調が続いております。

一方で、米国の外交政策に関する不確実性、ウクライナや中東の不安定な国際情勢の長期化の影響によって、金利変動・円安の進行などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業分野である戸建て住宅建築業界におきましては、建設資材価格や人件費の高騰による建設コストの増加に、地価上昇とインフレ圧力による金融政策として、住宅ローン金利の段階的な上昇により住宅着工戸数は弱含みで推移する状況が続いております。なお、新設住宅着工戸数は国土交通省発表による全国の新設住宅着工戸数(出典：国土交通省 建築着工統計調査 2026年4月30日公表の2026年3月月次データ)の住宅着工戸数総計が前年同期比 85.7%となり、2025年4月の建築基準法改正を前にした駆け込み需要等で、住宅着工戸数が大幅に増加したことによる反動が生じており、利用関係別の前年同期比によると、「持家」につきましては同 88.3%、「貸家」につきましては同 82.5%、「分譲住宅」につきましては同 87.3%と、市場環境の変化は、緩やかに続くと思われまます。また、建築業界全般として、各種建設資材価格の高騰や現場従事者の慢性的な不足、時間外労働の上限規制への対応など多くの課題も抱えております。

このような環境の下、当社グループは、施工業務中心に経営資源の選択と集中に取り組んでおり、2026年3月17日付にて、株式会社藤野興業(以下、「藤野興業」といいます。)を子会社化して、当社グループの主力事業である地盤改良事業の周辺分野の拡充を進めるとともに、案件及び工程管理において、安全・良質な工事施工のためのリスク管理を遂行しつつ、工事総利益増加を継続すべく、施工期間の短縮及びコストの適切なコントロールなど原価低減の実現に努め、さらなる業容拡充に向けた取り組みに注力してまいります。

なお、当第1四半期連結累計期間におきましては、藤野興業の株式取得による取得関連費用 74,675千円が発生したことにより営業損失を計上いたしました。

また、中東情勢の不安定化によるナフサ等の建築資材不足の影響については、現時点では小さく、当社グループの業績に与える影響は限定的であると見込んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高 1,507,534千円(前年同期比 19.0%増)、営業損失 44,704千円(前年同期は営業利益 26,542千円)、経常損失 66,522千円(前年同期は経常利益 18,728千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益 4,390千円(前年同期比 95.5%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (地盤改良事業)

当社の中核事業である地盤改良事業におきましては、引き続き新設住宅着工棟数の伸長率が減少しているなか、受注件数の維持と平均受注金額の増加および各種コスト低減に努めたことと、子会社ジオテクノジャパンが加わった結果、当事業の業績は売上高 1,209,155千円(前年同期比 20.7%増)、セグメント利益は 77,697千円(前年同期比 19.4%増)となりました。

#### (建築事業)

建築事業におきましては、住宅建築工事の着工及び引渡し遅れの継続と、一部の公共工事において着工の遅れに伴い工期延長が発生しておりますが、営繕工事は引き続き堅調に推移いたしました結果、当事業の業績は売上高 280,376千円(前年同期比 12.2%増)、セグメント利益は 30,463千円(前年同期比 1.9%増)となりました。

#### (基礎工事業)

基礎工事業は、当第1四半期連結累計期間より、藤野興業を子会社化に伴い新設した事業セグメントのため、当第2四半期連結累計期間より売上高およびセグメント利益が発生いたします。

当第1四半期連結累計期間はセグメント損失 74,675千円となりました。

#### (その他事業)

その他事業におきましては、クレーン施工の他に、工事現場近隣の工事車両向けの駐車場等の短期賃貸借を提供するPARKFINDを開始した結果、当事業の業績は売上高 23,357千円(前年同期比 14.5%増)、セグメント利益は 1,355千円(前年同期比 9.7%減)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,959,772千円となり、前連結会計年度末と比較して752,202千円増加いたしました。その主な内容は「現金及び預金」が272,370千円増加、「受取手形・工事未収入金等及び契約資産」が458,409千円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は2,905,460千円となり、前連結会計年度末と比較して1,084,342千円増加いたしました。その主な内容は、有形固定資産が257,709千円増加、「のれん」が481,605千円増加、「投資有価証券」が305,576千円増加したことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、5,865,232千円となり、1,836,544千円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,426,835千円となり、前連結会計年度末と比較して551,088千円増加いたしました。その主な内容は「工事未払金」が363,842千円増加、「1年内返済予定の長期借入金」が196,095千円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は2,137,464千円となり、前連結会計年度末と比較して972,738千円増加いたしました。その主な内容は「長期借入金」が778,089千円増加、「リース債務」が72,633千円増加、「繰延税金負債」が95,742千円増加したことなどによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,564,299千円となり、1,523,826千円増加となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,300,933千円となり、前連結会計年度末に比較して312,718千円増加となりました。その内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより「利益剰余金」が4,390千円増加、「その他有価証券評価差額金」が227,254千円増加、2026年3月17日付にて藤野興業株式70%を取得したことにより「非支配株主持分」81,072千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月13日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。なお、中東情勢の不安定化によるナフサ等の建築資材不足の影響については、現時点では小さく、当社グループの業績に与える影響は限定的であると見込んでおります。更なる建築資材の流通の遅れ、価格高騰の可能性については先行き不透明な状況であることから、今後の動向を注視し、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,162,649	1,435,019
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	799,657	1,258,066
電子記録債権	30,959	19,222
未成工事支出金	67,157	92,583
商品	—	65,000
原材料及び貯蔵品	9,103	10,013
未収入金	15,333	28,620
前渡金	2,460	11,312
その他	122,027	41,268
貸倒引当金	△1,780	△1,333
流動資産合計	2,207,569	2,959,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	109,567	121,957
機械装置及び運搬具(純額)	128,852	243,307
土地	540,305	591,394
リース資産(純額)	340,693	429,646
その他(純額)	50,419	41,241
有形固定資産合計	1,169,837	1,427,547
無形固定資産		
ソフトウェア	8,794	12,212
のれん	197,436	679,042
その他	1,037	1,030
無形固定資産合計	207,269	692,285
投資その他の資産		
投資有価証券	191,827	497,403
繰延税金資産	70,520	11,923
長期前払費用	135,470	155,954
差入保証金	24,027	27,391
保険積立金	17,346	71,141
その他	15,209	33,885
貸倒引当金	△10,390	△12,072
投資その他の資産合計	444,011	785,627
固定資産合計	1,821,118	2,905,460
資産合計	4,028,688	5,865,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	445,491	809,334
短期借入金	615,000	620,080
1年内返済予定の長期借入金	232,714	428,809
リース債務	130,082	148,538
未払法人税等	118,627	56,796
未払金	119,234	125,996
未払費用	106,613	134,567
契約負債	59,924	27,539
賞与引当金	7,520	38,447
その他	40,537	36,724
流動負債合計	1,875,746	2,426,835
固定負債		
長期借入金	813,787	1,591,876
リース債務	251,794	324,427
退職給付に係る負債	97,198	98,606
繰延税金負債	—	95,742
その他	1,946	26,811
固定負債合計	1,164,725	2,137,464
負債合計	3,040,472	4,564,299
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,980	50,980
利益剰余金	918,847	923,238
株主資本合計	969,827	974,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,388	245,642
その他の包括利益累計額合計	18,388	245,642
非支配株主持分	—	81,072
純資産合計	988,215	1,300,933
負債純資産合計	4,028,688	5,865,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
売上高	1,267,245	1,507,534
売上原価	1,037,724	1,215,747
売上総利益	229,520	291,787
販売費及び一般管理費	202,978	336,491
営業利益又は営業損失(△)	26,542	△44,704
営業外収益		
受取利息及び配当金	409	727
受取保険金	307	1,323
助成金収入	300	300
その他	2,178	1,235
営業外収益合計	3,195	3,586
営業外費用		
支払利息	7,479	10,181
シンジケートローン手数料	—	13,750
その他	3,529	1,473
営業外費用合計	11,009	25,405
経常利益又は経常損失(△)	18,728	△66,522
特別利益		
固定資産売却益	2,699	16,399
投資有価証券売却益	4,680	82,067
子会社株式売却益	88,417	—
特別利益合計	95,798	98,467
税金等調整前四半期純利益	114,526	31,944
法人税、住民税及び事業税	11,324	12,784
法人税等調整額	5,370	14,769
法人税等合計	16,694	27,554
四半期純利益	97,832	4,390
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,832	4,390

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	97,832	4,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,233	227,254
その他の包括利益合計	△20,233	227,254
四半期包括利益	77,598	231,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,598	231,645
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地盤改良工事ならびに調査および保証を行う「地盤改良事業」、住宅建築工事ならびに営繕工事および公共工事を行う「建築事業」、住宅等基礎工事を行う「基礎工事業」、クレーン施工および工事現場近隣の工事車両向けの駐車場等の短期賃貸借を提供する「その他事業」を報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

2026年3月17日付で子会社化いたしました藤野興業が提供する住宅等基礎工事は、建物等の建設において、当社グループの主たる事業である地盤改良事業が提供する工事等の次工程のため、顧客に対して、地盤調査から地盤改良工事ならびに地盤保証、基礎工事まで、ワンストップで提供することにより、施工内容や顧客ニーズについて調整及び情報共有ができ、新たな価値の提供を行うことを可能とする目的であり、当第1四半期連結累計期間から、報告セグメントとして「基礎工事業」を新設しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地盤改良 事業	建築事業	基礎工事 事業	その他事業	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	1,001,152	249,936	—	15,943	1,267,032	—	1,267,032
その他収益 (注) 3	—	—	—	212	212	—	212
外部顧客への 売上高	1,001,152	249,936	—	16,156	1,267,245	—	1,267,245
セグメント間の 売上高又は振替高	580	17	—	4,239	4,836	△4,836	—
計	1,001,732	249,953	—	20,395	1,272,081	△4,836	1,267,245
セグメント利益	65,098	29,907	—	1,502	96,508	△69,965	26,542

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益の調整額 △69,965千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他収益は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等」であります。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地盤改良 事業	建築事業	基礎工事 事業	その他事業	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	1,209,155	280,376	—	12,250	1,501,782	—	1,501,782
その他収益 (注) 3	—	—	—	5,752	5,752	—	5,752
外部顧客への 売上高	1,209,155	280,376	—	18,003	1,507,534	—	1,507,534
セグメント間の 売上高又は振替高	—	—	—	5,354	5,354	△5,354	—
計	1,209,155	280,376	—	23,357	1,512,889	△5,354	1,507,534
セグメント利益又は セグメント損失(△)	77,697	30,463	△74,675	1,355	34,840	△79,544	△44,704

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又は損失(△)の調整額 △79,544千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

3. その他収益は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等」であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社藤野興業の全株式の70%を取得し連結子会社といたしました。これに伴い、「基礎工事業」セグメントにおいて、のれんを492,829千円計上しております。なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	45,510千円	56,746千円
のれんの償却額	2,257	11,224

(企業結合等に関する注記)

(株式取得による子会社化)

当社は、2026年3月6日開催の取締役会において、株式会社藤野興業(現株式会社藤野興業及び藤野興業株式会社)が営む住宅基礎工事およびコンクリート圧送工事業を譲り受けることを目的として、株式会社藤野興業が、藤野興業株式会社が営むコンクリート圧送工事業を事業譲渡による組織再編を行った後の株式会社藤野興業(以下、「藤野興業」といいます。)の発行済株式の一部を取得し、連結子会社化することについて決議しました。これに基づき、2026年3月6日付で株式譲渡契約締結を行い、2026年3月17日付で全株式の70%を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社藤野興業  
事業の内容 住宅基礎工事業

② 企業結合を行った主な理由

当社の主たる事業である地盤改良工事業と藤野興業が営む住宅基礎工事業は、住宅建築工事における工程が密接しており、藤野興業が住宅基礎工事業に必要なコンクリート圧送工事業を事業譲渡により譲り受けた後、藤野興業の発行済株式の一部を取得することにより、当社が目指す地盤改良工事業の周辺分野の拡充において、当社のノウハウや顧客基盤とリソースを藤野興業と連携することで、ワンストップサービスを実現し、早期のシナジー効果が見込めるものと期待でき、首都圏における規模拡大及び収益性の向上によって、当社の更なる企業価値の向上が実現できるとの判断し、本件株式を取得いたしました。

③ 企業結合日

2026年3月17日(みなし取得日 2026年3月31日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

70%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
被取得企業の決算日は、2026年3月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、  
当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳  
譲受価額につきましては、株式取得相手先の要請により、開示を控えさせていただきます。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザーに対する報酬・手数料等 74,675千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

492,829千円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	842,790千円
固定資産	321,919千円
資産合計	1,164,710千円
流動負債	603,505千円
固定負債	290,962千円
負債合計	894,467千円

(7) 取得原価の配分

当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(8) 企業結合が当第1四半期連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当第1四半期連結会計期間の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当第1四半期連結会計期間における概算額の合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。